

日本比較経営学会ニュース

No. 14/2011. 10. 15

発行：日本比較経営学会事務局

612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67 番地

龍谷大学経営学部 細川研究室内

Tel/Fax : 075 (645) 8634

e-mail : hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp

日本比較経営学会公式サイト <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacsm/index.htm>

< 14 号の主な内容 >

- ・ 第 37 回全国大会について
- ・ 第 37 回全国大会（自由論題報告報告者の募集）
- ・ 2011 年度東西部会のご案内
- ・ 拡大常任理事会報告

第 37 回全国大会について

日本比較経営学会第 37 回全国大会は、駒澤大学を会場に開催されます。東日本大震災の影響で開催日程はまだ決定しておりませんが、現在のところ 2012 年 5 月 11 日(金)～13 日(日)に開催ということで、開催校に要請しているところです。

5 月に開催した第 36 回全国大会の総会・理事会の際に、以下の会員をプログラム委員として委嘱しました（敬称略）。

（東）岩波文孝、風間信隆、桜井徹

（西）溝端佐登史、田中宏、山崎敏夫

（開催校）百田義治（駒澤大学）

プログラム委員会で検討いただきまして、以下のような統一論題テーマと統一論題シンポジウムの趣意書を作成いただきましたので、ご報告します。

「比較経営学のパラダイムを求めてーリスク社会における中小企業の未来ー」

3・11 東日本大震災によって多くの方々の尊い生命・財産が奪われ、さらには福島第 1 原発の事故によって多くの方々が避難を余儀なくされており、一刻も早い復旧・復興が待ち望まれております。この震災によって数多くの中小零細企業も被災されておりますが、同時にこの被災により日本のモノづくり集積地の中小企業の国際競争力も明らかになったように思われます。こうした地域の製品・部品供給停止は日本だけではなく、世界のモノづくりにも大きな影響を与えております。大企業はこの震災を契機としてリスク分散を図るために、さらには一層の円高進行の下で国内生産拠点を海外移転する動きを強めております。この点で我が国の中小企業は震災の直接的被害だけではなく、大企業の海外移転の動きにより一層の「空洞化」の脅威に晒されていると言っても過言ではありません。

そこで第 37 回大会では、この東日本大震災で被災された中小企業やそこで働く人々やコミュニティを支援し、こうした地方の「国内空洞化」を克服するために、「日本復活・復興！」の中心的役割を担う中小企業に活力を与え、その将来的進路を比較経営の立場から展望す

ることを課題としたいと考えております。

1990年代以降のグローバル化の進展とともに、各国の社会は、テロ・戦争、環境破壊・自然災害等のリスクはもとより、金融・経済の不安定化、雇用不安と貧困多様な高いリスクに晒されてきたのであり、コミュニティ・連帯が破壊される中で、市民の社会・経済生活の不安は高まるばかりです。こうした「リスク社会」にどのように立ち向かうべきかを視野に入れて議論していかねばなりません。

1990年代以降のグローバル化は、また、大企業のグローバル化を推し進め、その行動様式（ないし市場競争のルール）の共通化を押し進めております。そのような中で地域社会の中で生きる中小企業やコミュニティのあり方こそが、多様な資本主義の諸特性を反映し、生き続けるように思われますし、リスク社会に立ち向かう中小企業の可能性の中に将来の社会のあり方を展望できるようなにも思われます。

本統一論題は、こうした問題意識に立って、とくにリーマンショック以降のグローバルな金融・経済危機において世界の中小企業がどのような状況に直面し、これに立ち向かっているのか、さらに、政府はこうした中小企業を支援するためにいかなる政策を実施しているかを解明します。そして、比較経営の立場からこの課題を解明するものです。我が学会は、「企業経営の理論と実際を市場・社会体制との関連で比較研究」してきました。第37回大会は、リスク社会における中小企業のあり方を、比較の方法で解明します。会員諸氏の活発な議論を呼びかけます。

**** 自由論題報告の報告者を募集しています ****

第37回全国大会におけるCFP形式の自由論題報告の募集を募集しています。報告を希望される会員は、以下の要領で応募ください。

〆 切：11月30日（水）

受 付：学会事務局（表紙の連絡先をご確認ください）

応募要領：報告者氏名および所属、連絡先、報告テーマ、報告概要（400字程度）

あわせて、オルガナイザー方式のセッション（分科会、ワークショップ）も募集しています。同様にしてお申込みください。

2011年度東西部会のご案内

2011年度の部会を以下の要領で開催いたします。お繰り合わせの上、ご参加ください。

【東日本部会】

日 時：2011年12月3日（土）13:30～

場 所：明治大学 駿河台キャンパス

※ 「学会ニュース」No.13から変更しておりますので、ご注意ください。

詳しい会場は決まり次第、ウェブサイトと葉書で、ご案内します。

内 容：報告者：陳 波 氏（中央大学）

「中国西部農村の『限界集落』に関する研究」

コメンテータ：酒井正三郎 氏（中央大学）

報告者：林正樹 氏（中央大学）、國島弘行 氏（創価大学）、

岡村龍輝 氏（明海大学）、山田雅俊 氏（名古屋産業大学）

『現代日本企業の競争力』について

※ 林正樹編著『現代日本企業の競争力—日本的経営の行方—』ミネルヴァ書房、2011年に基づいて報告が行われます。

コメンテータ：小阪隆秀 氏（日本大学）

【西日本部会】

日 時：2011年12月17日（土）13:00～

場 所：龍谷大学深草学舎 紫英館6階会議室

内 容：第1部（13:00～15:00）

「企業社会の国際比較ーロシアと中国をとおして」

報告者：小西豊 氏（岐阜大学）

コメント：林裕明 氏（島根県立大学）

報告者：高橋宏幸 氏（京都大学）

コメント：中屋信彦 氏（名古屋大学）

※ 溝端佐登史・吉井昌彦『ロシア経済論』ミネルヴァ書房、2011年と上原一慶・加藤弘之『中国経済論』ミネルヴァ書房、2011年をベースにしたセッションです。

休 憩（15:00～15:15）

第2部（15:15～17:15）

「新興国におけるCSR」（英語セッション）

Olga Bobrova 氏（京都大学、Lecturer, St. Petersburg State University of Economics and Finance）「ロシアのCSR」

コメント：田中宏 氏（立命館大学）

田中宏 氏（立命館大学）「ハンガリーのCSR」

コメント：Victor Gorshkov 氏（京都大学）

なお、両日とも同所にて、拡大常任理事会を開催します。東日本は10時半から、西日本は10時からとなっております。議題は、第37回全国大会について、他です。

理事・幹事の方は、ご予約いただきますようお願いいたします。

拡大常任理事会報告

9月10日（土）に2011年度第1回拡大常任理事会を開催しました。以下、その概要をご報告します。

日時：2011年9月10日（土） 13:00～16:05（於：甲南大学）

出席：東日本 岩波文孝、風間信隆、國島弘行、松田健

西日本 小西豊、田中宏、夏目啓二、馬頭忠治、藤原隆信、溝端佐登史、山縣正幸、横井和彦 以上、12名（他に出席幹事：林尚毅、細川孝）

1. 会員の異動について

①事務局から8名の方の会員種別を変更した旨の報告があった。

②1名の退会を承認した。退会承認後の会員数は、220名となった。

2. 国立情報学研究所(N I I)による学会ウェブサイトのサービス終了への対応について 担当の山縣正幸理事から提案があり、以下の4点を承認した。

①ウェブサイトのドメインを <http://www.jascm.net> とする。

②Jimdoの有料スペース（月額945円）の契約を行う。

③1ヶ月くらいの移行期間を設け、2012年3月末をもってN I Iのウェブサイトを休止する。

④HPに関する常設の委員会（5名以内）を設置することを承認した。委員については、常任理事会に一任する。

3. 学会賞について（継続）

事務局から前期理事会からの引継ぎ事項について報告があり、今期理事会において継続審議とすることが承認された。

4. 次期理事会の選出方法について

事務局から理事選挙の方法について問題提起がなされ、次回拡大常任理事会で継続審議することとなった。

5. 2011年度の部会について

①東日本部会を12月3日(土)、明治大学において開催し、その内容については、岩波文孝常任理事に一任された。

②西日本部会を12月17日(土)、龍谷大学においてシンポジウム形式で開催することとなった。

6. 出版企画について

担当の溝端佐登史理事から、出版企画の方向性について口頭で報告があった。

7. 第37回全国大会プログラムについて

①開催日時について

・開催日程を5月11日(金)～13日(日)とすることで、開催校に要請することを承認した。

②統一論題シンポジウムについて

・統一論題テーマを「比較経営学のパラダイムを求めて－高リスク社会における中小企業の未来－」とすることを承認した。

・統一論題シンポジウムを最終日に開催し、午前中は吉田敬一会員と実務家2名の報告にもとづくシンポジウム形式とする。午後は、3人の会員による比較(優先順位は、国別比較→リスクの種別による比較)の観点からの報告にもとづくシンポジウムとする。

・10月末までに報告者を確定する。午後の報告者3人については、東日本1名、西日本2名の候補を常任理事会で責任をもって依頼する。

③分科会・ワークショップについて

・土曜日の午前中(例えば、10:00～12:00)は、2つのミニシンポジウムを開催する(リスク・リスク社会論の学説：田中宏理事担当、原発問題：藤原隆信理事担当)。

・午後は、2つの時間枠(例えば、13:00～15:00、15:10～17:10)を設けて、オルガナイザー方式で開催する(最大で2枠×4会場＝8セッション)。

・CFP形式の自由論題報告の募集を、11月末〆切で募集する(「学会ニュース」を全国大会の概要が決まり次第発行する)。

8. その他

①横井和彦編集長から『比較経営研究』第36号の投稿状況について報告があった。

②2012年9月に開催する拡大常任理事会については、日本経営学会の最終日のプログラムが終了した後(16時30分から)開催することを確認した。

学会会費の納入にご協力ください

6月に学会年会費の請求書をお送りさせていただきました。未納の方につきましては、学協会サポートセンターから再度、請求書をお送りさせていただいております。納入にご協力いただきますようお願いいたします。

すでに納入いただいた方に、行き違いで再度ご請求しました場合には、ご容赦ください。
(学会事務局)